

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障がい者農業参入チャレンジ事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111(内3484)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,813 千円 (前年度予算額： 4,813 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,813	2,406	0	0	0	0	0	0	2,407
要求額	4,813	2,406	0	0	0	0	0	0	2,407
決定額	4,813	2,406	0	0	0	0	0	0	2,407

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・障がい者就労支援施設の工賃向上や一般就労への機会拡大に向けた取組が必要。
- ・農業分野においては、従事者の高齢化等により担い手不足が生じている。
- ・農業分野で障がい者が就労することは好相性と言われており、障がい者施設と農業者双方のニーズが共有される仕組みが必要。

(2) 事業内容

障がい者農業就労支援コーディネーターを配置し、障がい者就労支援施設と農業者の橋渡しを行うことで、施設の農作業の仕事の受注を促進し、農業分野における障がい者の就労機会の拡大を図る。

① マッチング支援

- ・「障がい者農業就労支援コーディネーター」を配置し、施設外就労の開拓や施設と農業者の仲介・調整を行う。
- ・障がい者が現場で農作業を行う場合に、「障がい者農業就労支援サポーター」を派遣。農作業に係る技術やノウハウを指導。

② 障がい者農業参入セミナーの開催

- ・施設や関係者に対し、農業参入セミナーや先進地視察等を実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2 [地域生活支援促進事業]

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,813	障がい者農業就労支援コーディネーター配置、障がい者農業就労支援サポーター派遣、農業参入セミナー開催
合計	4,813	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県障がい者総合支援プラン
- ・第4期岐阜県工賃向上計画

(2) 国・他県の状況

平成29年7月には「農福連携全国都道府県ネットワーク」が設立され、全国的に取り組みの推進がされている。

(3) 事業主体及びその妥当性

県内施設の工賃向上や農業者の担い手不足改善等に取り組む事業であるため、県が実施主体となることが妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県が障がい者就労支援施設と農業者との橋渡しを行うことで、両者の相互理解を促進し、農業分野における障がい者の就労機会の拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①施設外就労の マッチング件数	-	31件	40件	40件	40件	78%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援：23件 ・障がい者農業参入チャレンジセミナーの開催：1回
	指標① 目標：40件 実績：23件 達成率：58%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援：23件 ・農福連携セミナー：3回
	指標① 目標：40件 実績：23件 達成率：58%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング支援：31件 ・農福連携セミナー：3回
	指標① 目標：40件 実績：31件 達成率：78%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>障がい者の農業分野での就労機会を拡大することにより、障がい者就労支援施設においては工賃向上や利用者のリハビリ効果、農業者においては担い手不足の改善等が期待できるが、現状では両者を結び付ける役割が他にないため、県が橋渡しをする必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>障がい者就労支援施設、農業者双方に本事業の周知を図り活用を促した結果、徐々に成果が上がりつつある。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>福祉分野、農業分野の両方の関係団体から協力を得ながら事業を行うことでの効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 現状では、障がい者就労支援施設と農業者間の相互理解、情報共有がまだ十分ではないため、地域での情報共有が必要。 また、農家へのアプローチをさらに強化し、需要の掘り起こしを図る必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 仕事の切り出しを行った事例を基に福祉事業所、農業者に対し具体的に農福連携の提案を行い、福祉事業所と農業者の結びつきを強める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	